

SBI 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2026年8月31日基準

追加型投信／国内／株式

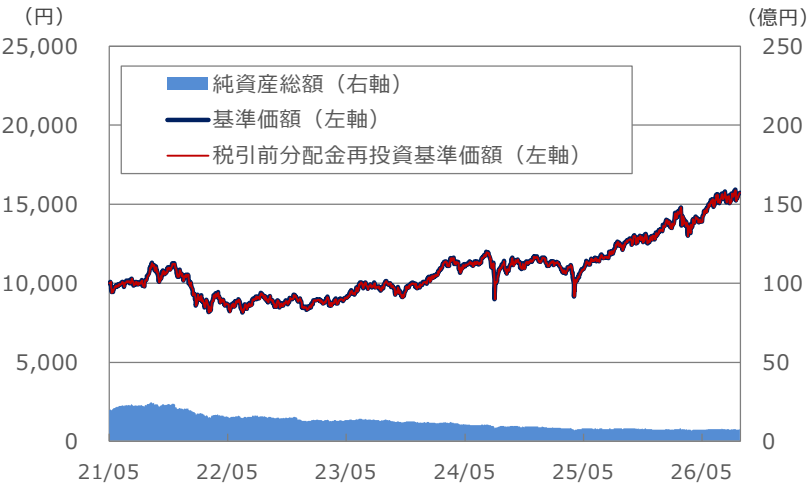
運用実績

基準価額	15,705円	前月末比	+ 664円	純資産総額	7.26億円
------	---------	------	--------	-------	--------

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	349	48.1%
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	345	47.5%
現金等	32	4.4%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
57.05%	4.41%	5.62%	7.62%	26.68%	59.23%	52.61%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	2026/4/27	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

SBI 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

特化型

月次レポート
販売用資料

2026年8月31日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。
投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額	前月末比
22,283円	537円

資産別構成比率	
株式	98.4%
現金等	1.6%

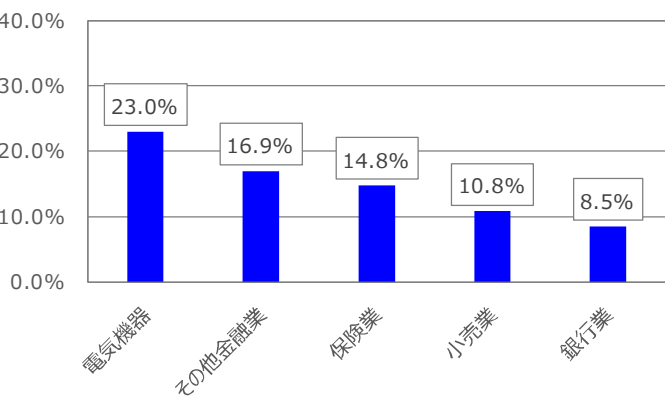
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 ヵ月	3 ヵ月	6 ヵ月	1 年	3 年	5 年
122.83%	2.47%	6.12%	13.93%	38.53%	101.84%	112.12%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位 5 業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オリックス	その他金融業	16.9%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	10.8%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8.5%
4 リクルートホールディングス	サービス業	8.1%
5 日立製作所	電気機器	7.6%

組入銘柄数	18銘柄
-------	------

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

ファンドの運用状況

当月、当ファンドは前月末比2.5%上昇し、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同3.9%の上昇を1.4%下回りました。

パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、リクルートホールディングス、ソニーグループなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、東京海上ホールディングス、オリックスなどでした。

日本では最近M&A（合併・買収）の際に買い手側に生じる「のれん」の会計処理を巡って議論されていましたが、7月23日付の日経新聞記事「のれん償却ルール維持 見直し議論は本末転倒 会計基準、政策手段にあらず」によると現行の定期償却ルールが維持される見通しになったとのことです。

のれん（暖簾）とは、買い手側が支払う金額が買収時の対象企業の純資産（時価評価ベース）を上回っている場合、その差額のうち商標権や顧客関連資産などに分類できない金額を指しており、バランスシート上の資産側に計上されます。日本の会計基準では、財務内容の健全性を重視する観点から、20年間を上限として損益計算書上でこれを償却することが求められます。これは現金の流出を伴わない費用項目ですが、会計上の利益を押し下げる要因となります。

当ファンドは、このような日本の会計ルールは時として経済合理性に欠く側面があると考えています。なぜなら企業の本源的価値は、会計概念上の利益ではなく、あくまで当該企業が「（株主のために）将来にわたって創出するであろうキャッシュフローの総合計を現在価値に割り戻したものと定義されるからです。このため、多額ののれんを抱える企業を分析する際には、買収先資産に大きな減損リスクが見当たらない限り、会計上の利益にのれん償却費用を足し戻して本来の収益力を評価します。

欧米で主流のIFRS（国際会計基準）やUS-GAAP（米国会計基準）ではのれんを定期償却せず、価値が大きく毀損したと認められる場合のみ減損処理されます。すなわち、今回の現行ルール維持の決定は、引き続き、日本企業のみ（*）会計ルールが異なることになり、グローバルスタンダードとの差異が残ることを意味します。

* 日本では、IFRSを適用している企業は約300社にとどまり、多くの企業が日本の会計基準を採用しています

このように国際比較のしやすさという面では日本の会計基準を採用している企業は引き続き不利になりますが、投資先企業の財務分析をしっかりと行っただけで投資判断をする当ファンドにとってはむしろ好都合だと考えます。

のれんの償却負担が重い企業は、一見すると収益性で劣るようにみえるため、株価がその分割安に放置されやすくなります。しかし、企業の本源的価値に対して株価が十分に評価されていないのであれば、有力な投資機会となり得ます。このような会計ルールの違いによって生じる企業価値と市場評価のギャップは、日本株市場における非効率性の一例と考えています。

この点に着目して当ファンドが組み入れている企業にセブン&アイ・ホールディングスが挙げられます。同社は2021年にSpeedway社（米国）を買収した際に発生したのれんを毎年定期償却しているため、財務諸表上の利益数値と（より実態に近い）のれん償却前利益との間に大きな乖離があります。日本の会計基準のもとで作成されている同社の2026年2月期決算短信によると、1株当たり当期純利益は118.81円でした。これに対し、のれん償却前の1株当たり当期純利益は161.74円と、4割近くも高い水準なのです。

株式市場の参加者の多くは、表面上の会計数値を重視して企業を評価していると考えられます。当ファンドがここまで解説してきたような分析を行う投資家は、むしろ少数派かもしれません。そのため、「たとえ分析結果が正しくても、多くの市場参加者が注目しなければ株価には反映されず、こうした作業は意味がない」と考える向きもあるでしょう。

しかし、当ファンドではそのようには考えていません。当ファンドが本源的価値に近いと考える企業価値は、時間の経過とともに様々な形で顕在化していくと考えています。例えば、のれん償却によって会計上の利益が低く見える企業であっても、実際のキャッシュフロー創出力が高ければ、現預金は着実に積み上がっていきます。こうして生み出された資金は、成長投資に振り向けられることで事業競争力の向上につながるほか、増配や自社株買いといった株主還元の原因にもなります。結果として、企業価値の向上や株主価値の拡大という形で、その価値は徐々に顕在化していくことになります。

現在、当ファンドではセブン&アイ・ホールディングスについて、のれん償却前の1株当たり利益を前提としたPER（株価収益率）は約12倍、フリーキャッシュフロー利回りも10%を超えていると考えています。株主還元面では昨年のような自社株買いを行うのであれば、総還元利回り（配当利回りと自社株買いの合計）も10%を上回ってくるでしょう。以上のことから、同社株式は引き続き極めて割安な水準にあるとみています。

SBI 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2026年8月31日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。
※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

基準価額

12,017円

前月末比

455円

資産別構成比率

株式 96.7%

現金等 3.3%

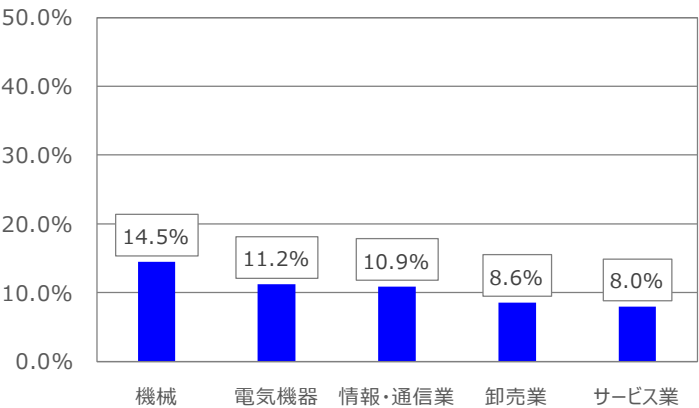
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
20.17%	3.94%	3.55%	0.64%	19.23%	31.61%	15.39%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 やまみ	食料品	3.6%
2 前田工織	その他製品	3.5%
3 京三製作所	電気機器	3.4%
4 ミマキエンジニアリング	電気機器	3.3%
5 東洋炭素	ガラス・土石製品	3.2%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）

（運用概況）

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比3.94%の上昇となりました。

8月の日本株市場は、4-6月期決算で良好な業績が確認されたことや円安進行、米国株の堅調な推移を背景に上昇しました。また、日本銀行の追加利上げ観測を受けて銀行株が買われるなど、これまでのハイテク株中心の相場から物色の裾野が広がる展開となりました。TOPIXは高値圏で推移し、日本企業の収益力改善や株主還元強化への期待も相場を支えました。

一方、市場の関心は引き続きAI・半導体関連銘柄に集まりました。生成AIやデータセンター向け需要の拡大を背景に関連銘柄への期待は高い水準を維持したものの、4-6月期決算を受けた株価の反応は銘柄ごとに大きく異なりました。市場予想を上回る業績や強気の見通しを示した企業を買われた一方で、高い期待に届かなかった銘柄には利益確定売りがみられ、銘柄選別色が強まる展開となりました。また、米国株の堅調な推移や円安基調は、日本の輸出関連株や半導体関連株の支援材料となりましたが、国内では追加利上げ観測が金利感応度の高いセクターに影響を与えるなど、市場参加者は企業業績と金融政策の双方を意識した投資行動を強めました。もともと、生成AIやデータセンター向け投資拡大を背景とした中長期的な成長シナリオに大きな変化はなく、ハイテクセクターへの期待は依然として高い状況が続いています。そのなかで、8月は好業績銘柄を中心に資金が向かい、業績や見通しによる株価の差がこれまで以上に鮮明となった1か月でした。

大型株では、人材サービス需要の拡大や堅調な業績が評価された「リクルートホールディングス」、データセンター向け需要拡大への期待が高まった「フジクラ」、海運市況の改善期待を受けた「商船三井」が上昇しました。一方で、市場期待に届かなかった業績見通しが嫌気された「ファナック」や、決算発表後に利益確定売りが優勢となった「レーザテック」は下落しました。

東証33業種では、堅調な国内需要や企業のDX投資拡大を背景に「サービス業」が上昇したほか、海運市況の回復期待から「海運業」、データセンター向け需要の拡大期待を背景に電線関連企業を中心とした「非鉄金属」も上昇しました。一方、前月までの上昇に対する利益確定売りがみられた「保険業」に加え、国内金利の上昇観測が引き続き重しとなった「不動産業」も軟調な推移となりました。

当月の指数動向は、TOPIXが+3.82%、日経平均株価が+3.03%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が+18.38%となりました。AI・半導体関連銘柄への資金集中が一服するなか、中小型成長株にも物色の広がりがみられました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるUBPインベストメンツ株式会社株式会社からのコメントです。

（今後の見通し）

製薬会社が外部から新薬候補を導入することは昔から一般的ですが、ここ数年で大きく変わっているのは、その供給地として中国の存在感が急速に高まっていることです。米国の医薬品市場調査会社「IQVIA」によると、2025年に大手製薬会社が外部から導入した新薬候補の実に約40%が中国企業由来となり、2024年の約30%から一段と上昇しました。具体的には、米「ファイザー」が中国「3SBio」のがん治療薬候補を導入したほか、日本でも「武田薬品」が「Innovent」から複数のがん治療薬候補を取得するなど、中国発の新薬を欧米や日本の大手が取り込む動きが広がっています。

中国の強みの一つは開発の速さにあります。大手コンサルティング会社「マッキンゼー」によると、中国では創薬初期から臨床試験入りまでの期間が他地域より50～70%短いとされています。この理由は、人口の多さに加え、患者が大規模病院を直接受診しやすく、一つの病院に多くの患者が集まりやすい環境にあることや、CRO（治験支援会社）などの開発インフラが整っていることから、速やかに治験患者を組み入れ、新薬候補を短期間で臨床段階まで進められることが競争力になっていると思われます。こうした環境を踏まえると、中国などで迅速に臨床段階まで育った新薬候補を導入し、日本企業が得意とする国内開発や販売に集中することは、より合理的な選択肢になり得ます。もちろん、中国の有望資産には世界中から資金が集まっており、欧米よりも急速に開発品が値上がりしているとも言われており、投資対効果を見極める必要がありそうです。

とりわけ経営資源の限られる中小の製薬企業にとっては、自社創薬か外部導入かという形式にはこだわらず、既存薬から得た資金をどこに振り向ければ最も費用対効果が最大化されるのか、といった規律ある判断が重要となります。もし自社研究への投資が資本コストに見合わないのであれば、こうした外部の新薬候補の導入や株主還元を検討することも合理的な判断となるでしょう。

もちろんこれは医薬品会社に限ったことではありません。これまでの事業活動で蓄積した資産から得たキャッシュを、次の高収益資産へ入れ替えていけるか、という問いは全ての企業の課題であるため、こうした資本配分の巧拙にも注目しながら、引き続き銘柄選択に努めてまいりたいと思います。

（組入銘柄のご紹介）～ラウンドワン（4680）～

今月は、複合型屋内アミューズメント施設を2026年7月末現在で、国内100店舗、海外62店舗（米国中心）を展開している「ラウンドワン」をご紹介します。1カ所でボウリング、アミューズメント（ゲームセンター）、カラオケ、スポッチャ（スポーツ体験を中心とした時間制遊具コーナー）、などを提供する大型施設を運営しています。1980年設立と、ボウリング業界では後発でしたが、様々な遊びが体験できることで支持を集め、業界で淘汰が進む中で勝ち残って成長を遂げてきました。過去には、若者のボウリング離れや消費税などの逆風もありましたが、その都度、中学生無料キャンペーンや有力なゲーム機導入など、新規サービスや商品を発信することで乗り切っており、企画力や実行力が強みと言えます。

足元の業績も好調で、4-6月の国内既存店売上は前年同期比16%増で推移しています。中でもいわゆるクレーンゲームがけん引しているアミューズメントが好調です。オリジナルの景品づくりを強化しており、アニメ、漫画、ゲームなどに登場するキャラクターや世界観に沿った商品を権利元から許諾を受けて提供しています。同社は業界内でもダントツのクレーンゲーム設置台数を誇る店舗を擁しており、米国での提供も期待できることから、権利元にとっても魅力的な存在であるため、独占商品も数多くあります。それらが、昨今の若者を中心とした「推し活」需要を捉えています。アミューズメントに足を運ぶ機会が増えることで他の遊びにも広がるシャワー効果があることや、ボウリング無料キャンペーンで通っていた若者が大学生以降も使ってくれている、といった複数の要因も重なっており、今後も好調が続くことが期待できます。

米国事業も順調に推移しており、複合型アミューズメント施設として唯一無二の存在として認知が広がっていることや、ここでしか手に入らない日本のキャラクターグッズを取り揃えていることが強みとなっています。今後はフード事業も強化する予定で、複合施設に併設して、日本の飲食店でミシュランガイドなどから高い評価を得ている店舗を集めたフードコートの運営を開始します。また、さらに日本で最高級評価を得ている店舗を複数集めた飲食店街を米国で運営する準備を着々と進めています。

好調な既存ビジネスに磨きをかけながら、次を見据えた飲食ビジネスの強化を進めることで中長期的な成長を目指します。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3ヵ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があります。基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人資産運用業協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

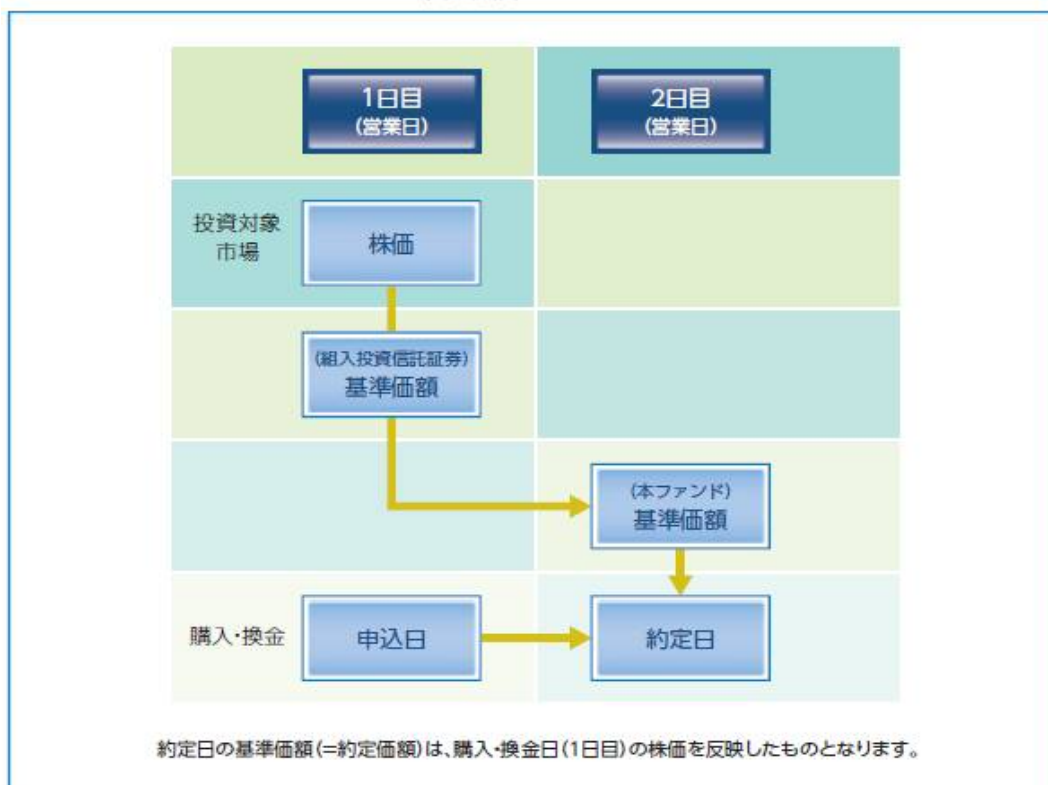
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート
販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。		
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

[illegible]

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。